

戦 後 日 本 の 労 働 争 議

栗 田 健

A Case Study on Labour Dipute in
Post-war Japan

Ken Kurita

1953～54年の労働争議を通じて、わが国の労使関係は急速な資本蓄積に対応する経営主導的な局面に入った。すなわち1953.1.1の日経連「労働協約基準案」で唱えられたオープン・ショップ制を事実上貫徹せしめる組合活動の規制が、それまで経営の労務管理と融合し、それによって経営に相対的に大きな規制力を持ってきた労働組合機能を分解し、労使関係の近代化という形式をともないつつ、労働組合活動の企業外化、実際上は疎外を生み出したのであった。この変化は、戦後わが国の労働組合の交渉力が、現場作業組織の自律性の大きさに依存し、この自律性が形式的に労働組合の末端機構と重複していてことを通じて、職制的権限

を組合組織の統制力に吸収していたことをあらためて明らかにした。現場作業組織の自律性の崩壊と労働組合の機能喪失が、生産性向上（新労務管理機構の登場および作業体系の新生産技術による集中管理）と同時的に発生したことは、この時期の労働争議をわが国の戦後経済過程の変質の契機ならしめるにいたった論理を裏書きしている。

さらに、この変化の基軸となった技術革新による生産性向上運動は、海外諸国との競争条件の強化という課題に触発されながら、国内的には、寡占企業間競争の激化という条件に導かれて進行するが、この寡占企業間競争こそがわが国の急速な資本蓄積を動かすメカニズムであった。戦後体制の下で解体された財閥が資本グループとして再生し、日銀資金の供給を各資本グループが吸収しつつ各産業にその拠点を確保しようとしたいわゆるワン・セット主義の経済構造は、高度経済成長の骨格を形成した。それを可能にした労使関係での条件は、既存の作業体系と一切無縁の新技術体系の導入を無抵抗で許容する労使関係の創出であり、基幹産業におけるそのような事態の展開がさきにあげた時期に見られたのであった。

ところで、本年度の研究対象とした王子製紙争議は、1957年末の「賞与交渉」から翌年の賃金交渉にかけての労働組合内部問題と、1958年以降の会社側の「連続操業」のための協約改訂提案をめぐる交渉がその内容である。すでにこの段階においてわが国の労使関係の趨勢は春闘体制に向かっていたが、この時期にこの企業で合理化をめぐる大きな紛争が生じた理由は、製紙業の競争関係がようやくこの時点での不況を境に激しくなったこと——とくにその状況を作り出したものは、戦後分割の結果として残された生産力水準の格差が後進企業の合理化によって解消されたことではないかと思われる——、寡占体制というよりは特定分野においては独占的なシェアを持つこの企業での労使関係が、戦後の経済情勢による変化から外れていたこと、さらに、他の産業分野での労使関係の激変から取り残された運動グループの活動をここに集中させたこと、などがあげられる。

したがってこの争議の問題点は、企業がこの時期に採用を迫られた作業方式——連続操業——の内容とその競争条件上の意義、この争議にいたるまでの交渉の慣行と妥結条件の産業内における意義、王子製紙各工場の業態と労働者類型などが基礎過程についての問題点であり、争議経過については、分裂の態様とその労働者類型上の区分、他産業ないしは他団体からのオルグの活動目標とその主体、などによって構成される。

これらの点の分析からは、わが国の労使関係の戦後の展開が、労働者間での作業規制の余地を次第に縮小してきた過程であったことが浮び上がると同時に、労働組合運動の共通の基盤が喪われ、産業別交渉がその後成立して来たときにも、それが決して統一の階級的基盤を持つものではなく、むしろそれを否定するものとして成立するという事情が明白になる。その意味で王子製紙争議は、戦後の労働改革を出発点とする階級的運動の終局として把握され、春闘体制と高度経済成長との照応にあらわれる一種の相対的安定が、実は労働組合機能の制約をその主たる内容としていることの傍証を提供するものと考えることができる。